

**様式1) プラットフォームの連携体制・中長期計画又は基本方針の概要図(1ページ以内)**

○現状・課題、ビジョン・目標(一部の数値目標含む)、連携体制図(協議体制含む)、取組の抜粋等により、プラットフォームの全体像がわかるように作成してください。

**【現状・課題】**

**① 岐阜県の人口減少等に対する学生確保対策**

平成27(2015)年の岐阜県人口は、203万1903人(全国17位)で、過去5年間で約4万9千人の減少。平成52(2040)年には約158万人に(約50万人の大幅減)減少する見通しである。県内の18歳人口は、平成28(2016)年は20,560人であるが、平成45(2033)年には15,643人になる見通しである。平成28年の高校等卒業者数は、18,029人であったが、大学進学者数は9,292人(進学率45.2%)で、その内県外の大学へ進学した者が7,540人で、自県進学率は18.9%と極めて低い結果である。

以上のことから、自県進学率を上げることが重要な課題である。

**② 岐阜県における若者の定着率の低さへの対応**

岐阜県における日本人の移動理由別社会動態は、平成8(1996)年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。近年、職業による転出超過は拡大しており、特に20代の若い世代が、職を求めて県外へ出て行ってしまっている。愛知県への大幅な転出超過が続いている。このため、自県内への就職率を上げることが重要な課題となっている。

**【ビジョン・目標】**

**ア 加盟機関の学生**

様々な人の考え方や学問分野に触れることにより、学問に対する興味関心や学習意欲、地域への愛着が喚起されるようになる。

**イ 加盟機関の教職員**

単独の大学等では開催が困難な事業の実施機会を利用することにより、教育研究等活動を充実させることができるようになる。

**ウ 岐阜県の高校生・保護者**

様々な大学等の情報に触れることにより、岐阜県の大学等をより良く理解し、加盟校を進路の選択に含めて検討できるようになる。

**エ 岐阜県の学校教員**

講習等を受講することにより、最新の知識技能を身に付け、自信と誇りを持って幼児児童生徒の指導ができるようになる。

**オ 岐阜県の住民・自治体**

様々な大学等の教育研究等活動に触れることにより、生涯学習活動の増進や職務能力・知識の向上に繋がるとともに、加盟校を地域の大学等として愛着をもつようになる。

**【取組みの概要】**

**ア 加盟機関の学生**

単位互換科目の提供、公開講座の開催、共同プログラムの開催、学生による地域課題解決提案事業の実施

**イ 加盟機関の教職員**

人材育成プログラムの開催、学生による地域課題解決提案事業の実施、高大連携セミナーの開催

**ウ 岐阜県の高校生・保護者**

公開授業の提供、公開講座の開催、共同プログラムの実施

**エ 岐阜県の学校教員**

共同プログラムの実施、教員免許状更新講習の開催、高大連携セミナーの開催

**オ 岐阜県の住民・自治体**

社会人公開授業の提供、公開講座の開催、共同プログラムの実施、学生による地域課題解決提案事業の実施



- <加盟校> (2017年10月 プラットフォーム結成)**
- 岐阜大学・岐阜県立看護大学・岐阜薬科大学・岐阜経済大学・岐阜女子大学・朝日大学・岐阜聖徳学園大学・東海学院大学・中京学院大学・中部学院大学・岐阜医療科学大学・岐阜市立女子短期大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部・東海学院大学短期大学部・中部学院大学短期大学部・大垣女子短期大学・中日本自動車短期大学・岐阜保健短期大学・高山自動車短期大学・平成医療短期大学・情報科学芸術大学院大学・放送大学岐阜学習センター

様式2) 数値目標・活動指標等シート(4ページ以内) 発展型Ⅱは必須。スタートアップ型は任意で提出してください。					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価
<p>①加盟機関の学生</p> <p>加盟校の教育研究資源を各大学の学生が利用できるようにするとともに、多様な学生が交流する場を設定しそれに学生が参画することで、学問に対する興味関心や自身の学習意欲が喚起されるようにする。</p> <p>更に、地域社会に関する教育活動を推進することで、地域社会に理解と愛着を持つ学生を育成することにも繋がるようにする。</p>	<p>ア. 単位互換事業を行うことにより、学生が自大学の教育研究資源のみではなく他大学の資源も利用することが可能となり、自身の興味関心に沿った学習が行えるようにする。</p>	<p>(取組1) 単位互換事業の継続実施</p>	<p>(取組1の活動指標)</p> <p>授業科目前学期60科目・後学期71科目を単位互換対象科目として提供する。履修形態は、対面、遠隔、eラーニングの3方式により実施する。コンソーシアム岐阜のHPから、各科目のシラバス、履修形態、出願から成績評価までのながれが確認できるようにする。</p>	<p>※次年度以降記入</p>	
	<p>イ. 加盟校の学生を対象に、地域社会に寄与できる人材の養成を目的とする共同プログラムを実施する。</p>	<p>(取組2) 共同プログラムの継続開催</p>	<p>(取組2の活動指標)</p> <p>加盟機関の学生が、ワークショップを通じて、ITと編集を組み合わせた創造性の体験や多様な価値観の共有を目指す。</p>		
	<p>ウ. 加盟校と市町村や企業との連携を深め、地域貢献や教育研究活動に資することを目的として、学生が地域の課題について研究し、解決に向けた提案を行う事業を実施する。</p>	<p>(取組3) 学生による地域課題解決提案事業の実施</p>	<p>(取組3の活動指標)</p> <p>6月に各大学から事業を募集し、7月に採択結果を申請大学に通知する。また、成果報告会を12月に開催する。</p>		

様式1) プラットフォームの連携体制・中長期計画又は基本方針の概要図

様式2) 数値目標・活動指標等シート(4ページ以内) 発展型Ⅱは必須。スタートアップ型は任意で提出してください。					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価
②加盟機関の教職員 新たな高等教育政策への対応や少子化問題、長びく不景気などに起因する教育研究資金減少に対応し、コンソーシアムというスケールメリットを活かした教育研究等活動を行うことができるようにする。	加盟校の教職員を対象に、高等教育機関が抱える様々な課題等を取り上げた人材育成プログラムを開催する。また、加盟校のFD・SD研修事業としても活用する。	(取組1) 人材育成プログラムの継続開催	(取組1の活動指標) 高等教育機関が抱える課題について、学内外の有識者の講義を基本に、共に学び、日常業務で活用できるプログラムとする。 年間5回の講義を開催する。	※次年度以降記入	
③岐阜県の高校生・保護者 岐阜県内の高等教育機関の現状や教育研究等活動内容を発信することで、加盟校の特徴をより良く高校生・保護者に理解してもらい、大学等へ進学する際の選択肢としてコンソーシアム加盟校を含めて検討することが可能となるようにする。	ア. 加盟校の授業科目をいつでも、どこでも受講できる公開授業として地域の皆さんに提供する。	(取組1) 公開授業の継続開講	(取組1の活動指標) 大学の講義室での対面授業、インターネットを利用して自宅等でのeラーニングなどの方式により実施する。 公開授業科目として28科目を開講する。		
	イ. 生涯学習の場の提供の一貫として、加盟校の特色を活かした公開講座を開講する。	(取組2) 公開講座の継続開催	(取組2の活動指標) 年間2講座を開講する。		
	ウ. 家庭や学校などで抱える問題について取り上げ、保護者等と具体的な支援の取組み方を考える。	(取組3) 共同プログラムの継続実施	(取組3の活動指標) 一つのテーマに関して全6回の講演を開催する。		

様式2) 数値目標・活動指標等シート(4ページ以内) 発展型Ⅱは必須。スタートアップ型は任意で提出してください。					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価
④岐阜県の学校教員 岐阜県内にて教育活動に携わる学校教員等に対し、専門的知識や技能の向上を図り、自信と誇りを持って幼児児童生徒の指導ができるようにする。	ア. 岐阜県内の教員等を対象に、最新の知識技能を身に付けることのできる教員免許状更新講習を開講する。	(取組1) 教員免許状更新講習の継続実施	(取組1の活動指標) 加盟校、岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会が連携・協力し、教員免許状更新講習を開設する。	※次年度以降記入	
	イ. 県内の高等学校と、大学等との相互理解を深め、更なる岐阜県の教育力の向上や人づくりに貢献するための高大連携セミナーを開催する。	(取組2) 高大連携セミナーの継続実施	(取組2の活動指標) 新学習指導要項に基づいた英語教育改革について、県内の高等学校や中学校・小学校の英語担当教員を中心として相互理解を深める。		
⑤岐阜県の自治体・住民 特色を活かした学術的な行事を開催し、地域住民の生涯学習意欲を喚起し、中長期的には岐阜県の文化的向上に繋がるようにする。また、教育活動や福祉分野など特定分野の最新事情を学習できる場を提供し、地域社会で活躍する職業人の職務能力や知識・技能の向上にも繋がるようにする。	ア. 加盟校の授業科目をいつでも、どこでも受講できる公開授業として地域の皆さんに提供する。	(取組1) 社会人公開授業の継続開講	(取組1の活動指標) 大学の講義室での対面授業、インターネットを利用して自宅等でのeラーニングなどの方式により実施する。 公開授業科目として28科目を開講する。		
	イ. 生涯学習の場の提供の一貫として、加盟校の特色を活かした公開講座を開講する。	(取組2) 公開講座の継続開催	(取組2の活動指標) 年間2講座を開講する。		
	ウ. 家庭や学校などで抱える問題について取り上げ、地域の方と具体的な支援の取組み方を考える。	(取組3) 共同プログラムの継続実施	(取組3の活動指標) 一つのテーマに関して全6回の講演を開催する。		